

企業誘致を通じた 地域活性化の取り組み

—地域シンクタンクモニター調査から—

○七年も国内景気は堅調を維持する見通しだが、一部の地域では回復が遅れるなど、依然として地域間格差が存在する。こうしたなか各地で、企業誘致をテコに、地域経済の活性化を押しすすめる動きが広がっている。

これまで自治体を取り組んできた企業誘致は、工業団地を整備し、補助金などの優遇措置を講じる画一的な施策が中心だった。しかし近年は、三重県亀山市（シャープ誘致）に代表されるように、将来の成長が見込める産業にフォーカスを絞り、アプローチする戦略型の企業誘致に注目が集まっている。こうした状況を踏まえ、「地域シンクタンクモニター調査」では昨年一〇月、企業誘致をテーマに調査を実施した。

以下、本稿の前半では企業誘致の現状に触れ、後半ではモニターから寄せられた最新の事例を紹介し、課題を整理する。

企業誘致の現状

いわゆる「失われた一〇年」のなかで、企業は安価な労働力を求め、生産拠点の海外移転を加速させてきた。しかし、景気回復の動きに伴い、中核技術の海外流出への懸念、さらには生産部門と研究開発部門との連携強化などから、国内立地の優位性を再評価する動きが広がりつつある。

経済産業省の「工場立地動向調査」によると、〇五年の工場立地件数は前年より二四三件増加の一五四五件（対前年比一八・七％増）、立地面積も六〇〇万坪の二二三九万坪（同四一・八％増）となり、三年連続で二桁増を記録

図1 全国の工場立地の推移



している(図1参照)。

地域別で見ると、立地件数もっとも多いのが群馬県(九五件)、続いて、愛知県(八七件)、静岡県(八五件)、兵庫県(八〇件)となっている。他方、もっとも少ないのは、東京都(四件)、続いて、徳島県(五件)、和歌山県(六件)、高知県(六件)となった(図2参照)。

ブロック別では、トップが東海地区(二四八件)、以下、関東内陸(三三八件)、南東北(二六六件)、関東臨海(四二二件)がトップだった。これら四ブロックで全体の過半数を占めており、企業は大都市

図2 都道府県別工場立地件数

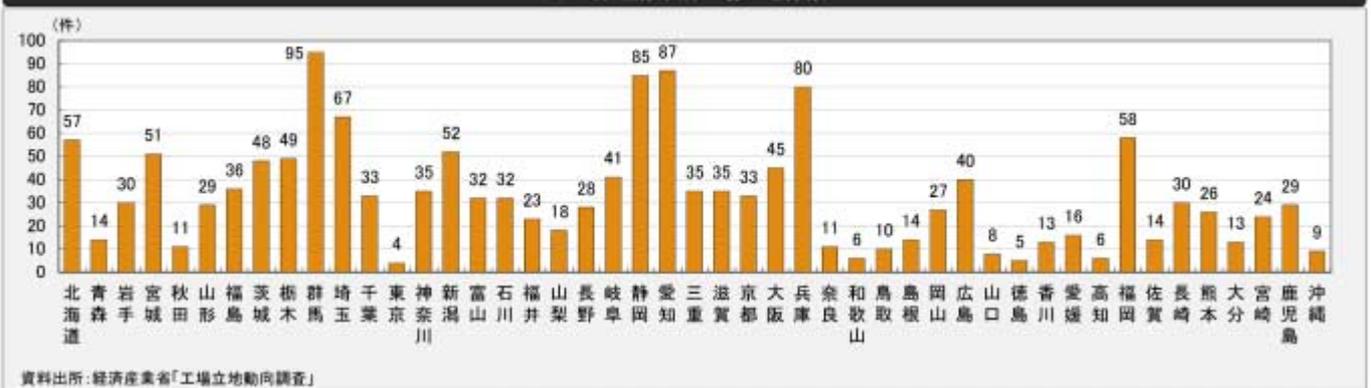


図3 工場立地件数の推移



図4 国内立地の理由



企業の立地理由

自治体側が造成を進める工業団地は、完売となる地域が出る一方、売れ残りを抱え、深刻な財政難に陥る地域も少なくない。企業はどんな理由で、立地に踏み切るのか。

先の「工場立地動向調査」によると、もっとも多いのが、「市場への近接性」(三一件)、続いて「良好な労働力の確保」(二〇件)、以下、「関連企業への近接性」(一九件)、「県・市・町・村の助成・協力」(一八件)などが上位にある。他方、産学連携などの「学術研究機関の充実」(六件)や「産業基盤が整備されている」(二〇件)は比較的、少数にとどまった(図4参照)。

各地の誘致事例

各地では、具体的にどういった誘致の取り組みを進めているのか。以下では、モニターから寄せられた最前線の事例を紹介する。

東北における製造業の拠点 〜岩手県北上市〜

東北における製造業の一大集積の事例を報告したのは青森公立大学地域研究センターだ。

岩手県南西部の内陸部に位置する人口約九万二〇〇〇人の北上市。戦前までは、農業を中心に発展を遂げてきた。しかし、両隣を温泉地(花巻市)と商業地(水沢市)に挟まれていることから、地域を牽引する基幹産業が十分に育っていなかった。

そこで市は、戦後の早い段階から「工業化」による地域振興策に力を注いできた。五四年には、「工場誘致条例」を制定し、専門部局(企業立地課)を立ち上げた。六〇年代にはいると、市町村単独では全国トップクラスの一二七社(東京ドーム約二七個分)もの広



北上工業団地

大な工業団地を整備した。しかし、東京から遠く離れ、高速交通網が整備されていないことから、進出企業は少数にとどまった。大都市圏が高度成長の波に乗り、活況を呈すなか、同市の企業誘致策は一時、暗礁に乗り上げた。

七〇年代にはいると沈滞ムードは一変する。東北自動車道(七七年)と東北新幹線(八二年)の開通が視野に入ったからだ。市の誘致も俄然、熱を帯びてきた。トップ自らが陣頭指揮をとり、大手製造業に激しい誘致攻勢をかけた。「耳より情報」とあらば、市長自ら東京本社に赴き、トップセールスを展開。市をあげての取り組みにより、東芝エレクトロニクスなど大手製造業の誘致に成功。七〇年代末には誘致企業が五〇社をかぞえた。

高速交通網の完備を追い風に、八〇年代に入ると、進出企業が急増。バブル期の八九年には念願の万台一〇〇社(累計)を突破した。しかし、九〇年代に入るとバブル経済の崩壊、さらに「産業の空洞化」が北上市を襲った。

そこで市は九四年、誘致企業の撤退を防止するため「北上オフィスプラザ」を設立。経営技術セミナーの開催や、コンサルタントによる現場の技術指導などを展開。あわせて「プラザ」内に、岩手大学技術センターを誘致し、海外では真似のできない高付加価値生産を担える人材の育成にも乗り出した。こうした取り組みは奏功し、撤退企業を最小限（十数社）に食い止めることができた。

グローバル化が進む二〇〇〇年に入ると、市は移転リスクの少ない食品や環境産業などの誘致にも力を入れた。市制スタートから五〇年近くが経過した〇六年現在、市は一八五社の誘致に成功。うち約八割（一四九社）が現役に操業している。

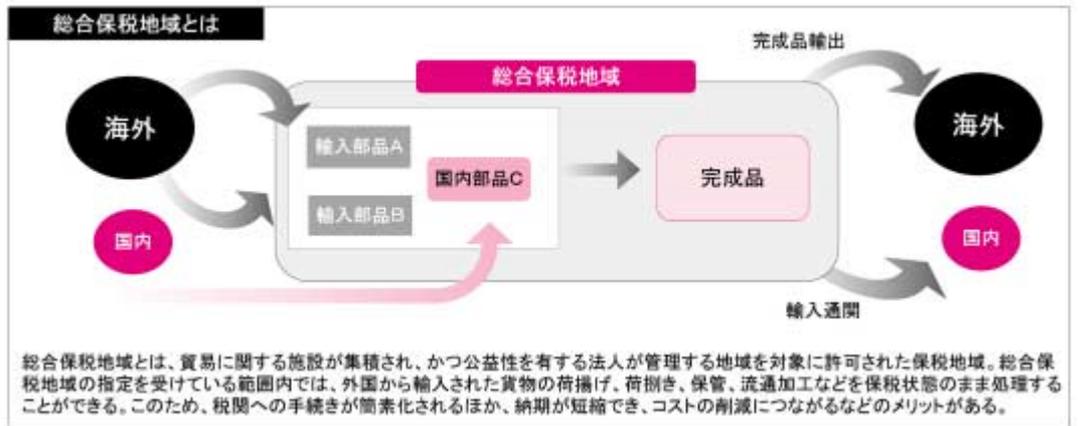
市は現在でも「企業誘致強化プロジェクト」をかけた、企業立地課を軸に、大手製造業への企業訪問を続ける。市が進める企業誘致政策は、単なる外部資源（県外企業）の誘致にとどまるものではなく、「誘致後」の撤退防止策を含めた総合的な取り組みに特長がある。

次世代型の中部臨空都市

～愛知県常滑市～

次世代型の工業団地（中部臨空都市）を紹介したのは中部産業・労働政策研究会だ。

名古屋市内から車で南に約三〇分。伊勢湾に面した愛知県常滑市に造成された中部臨空都市。最大の目玉は、隣接する中部国際空港（通称・セントレア）だ。同空港は、「旅客便」ではなく「貨物便」に特徴がある。伊勢湾沖の人工島に開港したことから、二四時



間体制で貨物便の離着陸が可能。北米や欧州など世界の主要都市（二八都市）に向け、一日四八便の貨物機が飛び立つ。さらにセントレアは、日本ではじめて総合保税地域に指定された空港。外国から到着した貨物の税関手続きが大幅に簡素化され、納期短縮のメリットがある。



中部国際空港

県は、セントレアと同時併行で、中部臨空都市の整備を進めた。用地は、沖に浮かぶ空港島の「物流ゾーン」（約三〇〇ヘクタール）と、対岸の埋立地にある「生活文化ゾーン」（約二〇〇ヘクタール）に大別できる。

「物流ゾーン」は、セントレア開港（〇五年二月）より一足早い、〇三年四月から分譲を開始。空港オープンと同時に、企業が操業できることを念頭においてのことだ。空港に隣接したアクセス抜群の「物流ゾーン」には、分譲前から一〇社以上の申込みが寄せられた。〇六年末時点で、日本通運やセブンイレブン・ジャパンなど大手三三社が進出し、用地全体の五〇・二％が売却済みとなっている。

「物流ゾーン」が活況を呈す一方、対岸の常滑市に造成した「生活文化ゾーン」への進出は少数にとどまった。そこで、「生活文化ゾーン」に賑わいを創出するため〇五年二月、商業施設の公募誘致をスタートした。補助金などの優遇措置を拡充したことから、

大手企業がこぞって名乗りをあげた。中部臨空都市にふさわしい提案内容かどうかを見極めるため、第三者委員会で検討を重ねる。審査の結果、〇六年六月、全国で大規模ショッピングセンターを展開するイオン（本社千葉市）に決定した。同社は〇八年夏までに、アウトレットモールや飲食店、さらには温泉施設が入居する全国トップクラスの大規模複合商業施設を立ち上げる方針。イオン進出の決定を受け、周辺エリアには進出の問い合わせが相次いだ。既に、ドラッグストアやカジュアル衣料店など五社が進出を決定。イオン進出の波及効果が出はじめている。

事業主である愛知県企業庁は、こうした「誘致」だけに満足していない。進出企業の実態を把握するためヒアリング調査を実施。中部臨空都市が今後、さらに魅力を高めるために必要な機能を指摘してもらい、今後の事業計画に盛り込んでいく方針だ。さらに、臨空都市とは無関係の一般企業（約五〇〇〇社）にもアンケートを実施。「調査を通じて、臨空都市の優位性をPRし、未分譲地の売り込みにもつなげていく方針」（愛知県企業庁の武藤さん）。

かつて、「やきものまち」として知られた常滑市は、セントレア開港を機に、近未来的な「中部臨空都市」へと変貌を遂げつつある。

県が進める中部臨空都市構想は、空港誘致を進める自治体に、新たな開発モデルを提示したものともいえる。

出雲の農村に大手三社を誘致

～島根県斐川町～

新幹線も高速道路も通っていない出雲



斐川町企業化支援センター

の農村に、大手製造業を誘致した事例を紹介したのは中国地方総合研究センターだ。
 島根県の東部、宍道湖の西岸に位置する人口約二万七〇〇〇人の斐川町。域内に広がる斐川平野では古くから稲作が盛んで、まちは農業を中心に発展を上げてきた。しかし、域内には農業以外に十分な働き口がなかった。職を求め、まちを出る人が増え、人口は五年（約二万五〇〇〇人）をピークに、下降線を描いた。

そこで斐川町は七〇年代に入ると、

それまでの農業中心から一転し、企業誘致を産業政策の柱にすえた。しかし、大都市圏から遠く離れ、目立った地域資源がないことから、進出企業は、中小繊維メーカー（シャツ製造）など数社にとどまった。企業誘致は当初、苦戦を強いられた。

こうした状況を打破したのは、八四年に、斐川町の税務徴収課から商工観光課に異動となった福岡敏（ふくまさとし）さん。福岡さんは、企業誘致を通じて域内経済を活性化させるため、トップ（町長）と二人三脚で企業誘致を進めた。ねらいを定めたのは当時、急成長していた富士通。島根から本社のある首都圏に何度も足を運び、斐川町への進出を訴えた。その内容は、助成金など各種優遇措置だけでなく、まちの歴史や文化、さらには、従業員の雇用・住宅問題まで及んだという。

福岡さんが活発な誘致活動を展開するなか、ひとつの問題が出てきた。それは人事異動だ。自治体の職員は通常、三年から五年を目途に異動する。福岡さんの熱意で、企業が進出に前向きになったのに、ローテーション人事で異動になると、これまでの努力が水の泡になる可能性がある。そこで町は、福岡氏に白羽の矢を立て、長期にわたり企業誘致に取り組むよう要請。その命を受けた福岡氏は、時間をかけ、企業と信頼関係を構築した。熱心な誘致活動は、ついに会社トップを動かし、足かけ一〇年、ノートパソコンの製造を手がける島根富士通（九一年操業）の立地にこぎつけた。並行して誘致を進めた村田製作所（八四年）と島津製作所（九七年）の工場立地にも至った。

斐川町の取り組みは、大手三社の誘致にとどまるわけではない。町は、誘致大企業をテコに、地元中小の再活性化も手がける。〇一年四月には「斐川町企業化支援工場」を立ち上げ、誘致企業と地元企業の技術連携をスタート。翌〇二年四月には、誘致企業との連携で得たノウハウをもとに、新たに起業する人を応援する「企業化支援センター」を設立し、誘致企業が播いた種（高度技術）から、新たな芽（起業）がでるための環境整備を進めた。

大企業誘致と地元企業の育成を同時併行で進める同町は、「稲作のまち」から、「工業のまち」に様変わりした。製造品出荷額は、二〇〇〇年に三七〇〇億円を突破し、県内トップに躍り出る。以降、今日まで首位の座をキープ、第二位の安来市（日立金属の企業城下町）を大きく引き離す健闘ぶりだ。

企業誘致により雇用の場も増え、村田（従業員約二一〇〇人）、富士通（約一〇〇〇人）、島津（約一五〇人）の大手三社で三二五〇人程、関連企業三〇社をあわせると、六〇〇人以上の雇用創出に成功した。

さらに人口も増加基調で、七〇年には二万二三八四人だった人口が、三〇年後の二〇〇〇年には二割増の二万七三二一人に。ここ数年も自然増（出生超過）と、社会増（転入超過）が続き、高齢過疎化に悩む島根県では唯一の人口増加の自治体となる。

斐川町が進める産業政策は、単なる大企業誘致にとどまるものではなく、地元企業の再活性化、さらには新産業育成も視野に入れたすそ野の広い取り組みに特色がある。

**産学連携による
共同研究と技術移転**
 ～高知県加美市～

産学連携による企業誘致の事例を紹介したのは四国経済連合会。

高知県は、青森県・沖縄県とならんで、有効求人倍率「ワーストスリー」の常連県。目立った産業の集積がなく、製造業のウエイトが低いのが特徴だ。

こうした状況を打破するため、県では、高知港や空港周辺に八つの工業団地を整備し、企業誘致を進めており、そのひとつが「高知テクノパーク」（高知県加美市）だ。高知平野の東の入口に位置し、最寄りの高知道の南国ICへは車で一五分と好アクセス。広さは約一二畝（東京ドーム三個分）。目玉となるのは、隣接する高知工科大学（九七年開学、学長岡村甫）との連携だ。同大学は四国唯一の国立工科大学。公



高知テクノパーク



高知工科大学のキャンパス

励金として、固定資産税（五年間）と新規雇用（三年間）に優遇措置を講じる。

好条件を兼ね備えた「テクノパーク」に出を決めたのは、広島県福山市に本社を構えるジェーイーエル（崎谷春夫社長、資本金七四〇〇万円、従業員約一〇〇人）だ。同社は一九九三年設立の半導体を製造するロボットメーカー。これまで、同社の高度な技術を担う人材は、広島や岡山など山陽地区で確保してきた。しかし、景気回復による人手不足のあおりをうけ年々、人材確保が難しくなってきた。そこに舞い込ん

設民営方式で運営され、産学共同研究とハイテクベンチャー育成に力を入れている。学内には、企業との共同研究をすすめる「連携研究センター」を併設。高度技術の企業移転をすすめている点に特徴がある。

行政の支援策をみると、高知県は、企業立地促進事業費補助金制度により、①用地取得後、三年以内に操業開始②操業開始後、一年以内に県内で一〇人以上を新規雇用する——この二条件を満たせば、テクノパークの用地は、一平方メートル七〇〇〇円で取得（分譲）できる。

他方、お膝元の香美市では、操業奨

だが、産学連携を売りにした「高知テクノパーク」からの誘致。他県からも熱心に誘致されたが、優秀な人材（技術者）を確保できること、さらには高知工科大学との共同研究による技術力アップが見込めることから、テクノパークへの進出を決めたそう。

テクノパークでは目下、今年六月の操業にむけ、工事が急ピッチで進む。当初は一二人を採用し、半導体ウエハー搬送ロボットの生産を進める。軌道に乗ったら、半導体周辺機器の搬送システムの製造も手がけ、〇九年には三人まで雇用を拡大していく方針だ。

事例を紹介した四国経済連合会の菊

池聖・調査役は、「雇用の少ない高知県では、製造業の集積が課題のひとつ。高知県が、従来型とは一線を画す、産学連携を売り物にした工業団地を整備したことは、県が企業誘致に本腰を入れたはじめのひとつのあらわれともいえる。ジェーイーエルの立地が呼び水となり、進出企業がさらに増えると、高知県、ひいては四国全体の経済活性化につながる」と期待をこめた。

高知県が進めるテクノパーク構想は、産学連携による新たな誘致策として、今後の展開に注目が寄せられる。

石炭にかわる 新たな産業の誘致 〜熊本県荒尾市〜

九州に集積している自動車産業の誘致事例を紹介したのは九州経済調査協会だ。

熊本県の西北端、有明海に面した荒尾市（人口五万六〇〇〇人）は、かつて、「炭鉱のまち」として栄えた。しかし、石炭から石油への「エネルギー革命」により、基幹産業は衰退。関連企業の整理・合理化が進み、域内には新たな雇用の受け皿が必要となった。

そこで市は、石炭にかわる新たな産業の育成を模索。目をつけたのは当時、九州で急成長している自動車産業だ。

域内では、福岡県に、トヨタ自動車九州（年間約四三万台生産）、日産自動車九州工場（同五二万台）、大分県にはダイハツ車体（同四五万台）、熊本県には本田技研工業（同四三万台）が進出。九州全域に自動車産業を集積させる「カーアイランド九州構想」は着実に進み、域内には関連企業が七〇〇社近くまで

集積していった。市は、この成長産業の波に乗り、新たな産業を育成する方針を固めた。

市は手始めに、九州の自動車産業の実態を調査した。自動車産業は、機械、化学、電子など幅広い業種と関係を持つすそ野の広い産業。車体、エンジン、ブレーキに至るまで、数千以上の「部品」から構成される。

しかし、九州の大手自動車メーカーは依然、組立に必要な部品の五〇％以上を、東海や関東の企業から調達していることがわかった。

そこで市は〇六年二月、「部品企業」に的を絞った「荒尾カートピア構想」を立ち立てた。これは〇六年度から向こう一〇年に、①自動車部品企業を二〇社誘致（うち、中核企業は五社以上）②域内で二〇〇人以上の雇用創出③地元企業の自動車関連産業への新規参入——をめざすもの。市は、工業団地を整備し、関連企業の誘致を進める一方、異業種からの参入も促すため、自動車関連事業の新規立ち上げに伴い、資金が必要な企業には、融資の円滑化もすすめた。県もこの動きにタイアップし、土地取得への補助金制度（最高額二〇億円まで）を拡充。誘致に向けた環境が整った。

こうしたインフラ整備などの取り組みが奏功し、「カートピア構想」の表明からわずか三カ月後の〇六年五月、自動車部品の表面処理を手がけるトリックス（本社三重県津市、資本金八二二〇万円）が「第一号」として進出を表明。立地するのは、有明海にほど近い荒尾産業団地（約一九畝）。最寄りの九州自動車道の南関ICまでは



日産九州工場（福岡県）

車で二〇分の好立地だ。昨年八月、工事に着手。今年四月から一部が、操業する予定だ。

同社は、四万平方メートルの広大な用地を「第一期」（〇六年～〇八年）と「第二期」（〇九年～一一年）にわけ工事を進める。投資総額は八億六〇〇〇万円にものぼる。一〇人の雇用を生み出す大規模工場を立ち上げる方針だ。

同社人事部の飯星さんは、「福岡県や佐賀県など、他の地域への進出も検討した。しかし荒尾市は、市長自ら本社に足を運ぶなど、その熱心な誘致活動に心を動かされた。さらに、当社の進出条件である、豊富な労働力の確保、工場排水に対する環境保全対策が講じられていることから、荒尾市への進出を決めた。新たな産業の育成をすすめる同市に、当社の立地が少しでもお役に立てたら」と進出の経緯を語る。

他方、受け入れ側となる荒尾市役所の梅井さん（商工観光課企業誘致推進室）は、「市が一体となって努力した

結果、なんとか第一号のトリックス誘致にこぎつけた。しかし、市の自動車産業誘致は、スタートラインに立ったばかり。二社目の誘致にむけ、これから正念場を迎える。石炭にかわる新たな産業として、自動車産業を、荒尾市の基幹産業に育てていきたい」と抱負を語る。

市は、九州地区に手薄な「部品産業」にターゲットを絞っており、戦略・特化型の誘致として注目が集まる。

事例調査にみる特徴と課題

地域シンクタンクモニター調査を通じて、各地の自治体が進める企業誘致の取り組みには、いくつかの特徴が浮かび上がる。

ひとつは、自治体が進める企業誘致は、従来型の間口の広い取り組みとは一線を画し、特定の産業や企業に絞りをかける「戦略型」の誘致策が広がり、はじめてのことだ。青森県弘前市では、将来の成長が見込める医療・福祉分野（研究開発部門）の誘致に重点を置き、岩手県北上市では、海外移転リスクの少ない食品メーカーの誘致に力を注ぐ。各地の自治体は、従来型とは一線を画す、戦略特化型の誘致策に軸足を移しているのとみることができるといえる。

もうひとつは、地域の強み（内部資源）を盛り込んだ、その土地ならではの誘致策を展開していることだ。青森県弘前市では、地域最大の資源である「質の高い労働力」を武器に、大手製造業の誘致に成功した。他方、愛知県常滑市はセントレアを、高知県加美市は、隣接する高知工科大学を、誘致の「切り札」にしている。各地の自治体

は、差別化をはかるため、地域資源を最大限に活用した誘致策を展開しているといえる。

最後は、誘致後の取り組みだ。各地の自治体は、企業を誘致するだけでなく、立地後のフォローアップにも力を入れていく。岩手県北上市では、「オフィスプラザ」を立ち上げ、城内企業の技術力指導や、高度人材の育成を重視し、撤退企業防止に努めている。愛知県常滑市では、進出企業にアンケート調査を実施し、指摘事項を今後の事業展開につなげるなど、立地企業との円滑な関係維持につとめる。こうした意識的な取り組みは、現地で取材した青森県弘前市でも確認できた。各地の自治体は、立地後も含めた息の長い誘致策を展開している様子が浮かび上がった。

自治体の人材育成

他方、調査を通じてひとつの課題も明らかとなった。それは、自治体内部の人材育成の問題だ。

企業誘致は、県と市町村が両輪となつて進める共同作業でもある。しかし現状は、県主導型が中心で、進出先となる市町村は、工業団地を整備し、県の動きを待つという、消極的な地域もすくなくない。こうしたなか、市町村主導型で誘致に成功したのが、岩手県北上市と島根県斐川町。注目すべきは、いずれの地域においても、長期にわたる企業誘致に携わる行政職員が存在した点だ。

地域雇用政策の主体が「国から地方」にシフトし、地方自治体の企画・立案力が問われるなか、地域（市町村）が

イニシアティブをとって企業誘致を進めるには、その土地の持つ強み（地域資源）を十分に把握し、企業との信頼関係を構築できる「行政のキーマン」の育成が不可欠となりそうだ。

【参考文献】

- 経済産業省・厚生労働省・文部科学省「ものづくり白書」二〇〇六年版
- 経済産業省「通商白書」二〇〇六年版
- 下平尾勲、伊藤維年、柳井雅也「地域産業の再生と雇用・人材」日本評論社二〇〇六年
- 関満博「変革期の地域産業」有斐閣二〇〇六年
- 伊藤実「地域雇用創出の現状に関する研究」労働政策研究・研修機構二〇〇六年
- 橘川武郎・連合総合生活開発研究所「地域からの経済再生」有斐閣二〇〇五年
- 関満博「現場主義の人材育成法」ちくま新書二〇〇五年
- 島田晴雄「地域経済グループ」産業創出の地域構想」東洋経済新報社一九九九年
- 関満博・加藤秀雄「テクノポリスと地域産業振興」新評論一九九四年
- 関満博・柏木孝之「地域産業の振興戦略」新評論一九九〇年
- 中川姑四男「企業誘致あの手この手」ぎょうせい一九八九年
- 石田寛「工場が動く人が動く」東洋経済新報社一九八九年

〔注〕

- モニター登録機関は、全部で九研究機関。北から、(株)北海道二世紀総合研究所(北海道)、青森公立大学地域研究センター(青森)、財団法人常陽地域研究センター(茨城)、財団法人中部産業・労働政策研究会(愛知)、財団法人北國総合研究所(石川)、財団法人関西社会経済研究所(大阪)、社団法人中国地方総合研究センター(広島)、四国経済連合会(香川)、財団法人九州経済調査協会(福岡)。

（調査部 遠藤彰）